

「ハンバーグ業界の2018年度低炭素社会実行計画の評価・検証(2017年度実績)について」

一般社団法人日本ハンバーグ・ハンバーガー協会は、2007年度に「ハンバーグ・ハンバーガー業界の環境自主行動計画」を策定し、その実施状況等については、毎年調査を行い公表することとしています。このうち、ハンバーガー業界については、(一社)日本フードサービス協会が策定する「外食業界の環境自主行動計画」に重複参加していたため除き、2008年度からは「ハンバーグ業界の環境自主行動計画」として実施し、公表しています。なお、「環境自主行動計画(低炭素社会実行計画)フォローアップ調査」という表記でしたが、2016年度より「低炭素社会実行計画 評価・検証(〇〇〇〇年度実績)について」という表記になりました。

この度、2018年度(2017年度実績)の取りまとめを行いましたので報告いたします。

地球温暖化防止対策

1. 低炭素社会実行計画における目標

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」等を遵守するとともに、ハンバーグ類生産工場においてエネルギー消費量の削減及びエネルギーの効率的利用に取組み、2011年度を基準年度とし、エネルギー消費原単位を2020年度までに▲5%改善、2030年度まで年平均▲1%改善する。

※2014年までの報告は、2020年度までの目標指標を「CO2 排出原単位」としていたが、2015年報告分より2020年度までの目標指標を「エネルギー消費原単位」へと変更している。

2. 目標達成のための取組み

(1) 温暖化対策(二酸化炭素排出抑制対策)

企業からの報告より

- ・コージェネレーション設備、省エネ設備の導入
- ・冷凍・冷蔵設備の省エネ化・脱フロン対策
- ・高効率ボイラーの採用、ボイラー排熱回収
- ・熱交換機の利用、蒸気の排熱利用、熱回収の促進
- ・重油、灯油等から電力、都市ガスへの熱源転換
- ・製造工程の改善、効率化、設備の断熱化、機械・設備の稼働の効率化等によるエネルギー節減の促進
- ・燃料電池等の新エネルギーの導入
- ・品質管理、流通管理による製品不良率、製品廃棄処分の減少対策
- ・ISO14001 環境マネジメントシステムの活用による、エネルギー使用の合理化
- ・上記取り組みの進捗確認
- ・社誌紙面での対策 PR

(2) 2017年度に実施した対策の事例、推定投資額、効果

- ・ボイラー燃料のガス化 (▲1%)
- ・空調機を R22 冷媒ガス使用から他冷媒ガス使用に更新。(省エネ性能空調機による CO 削減)
- ・照明設備 LED 化の継続実施 (LED のリース)
- ・年間削減電力 関西プラントにおいて約 456,000kwh/年

3. エネルギー消費量・CO₂排出量の実績

年度 区分	2011 基準年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017
ハンバーグ類生産量 (t)	123,664	121,509	119,290	116,221	110,911	117,509	113,226
エネルギー消費量 (原油換算kl)	48,042	47,932	49,430	48,601	49,343	50,548	49,959
エネルギー消費原単位 (原油換算kl)	0.388	0.394	0.414	0.418	0.445	0.430	0.441
CO ₂ 排出量 (t・CO ₂) (注1)	94,951	95,353	109,894	106,261	105,195	106,145	102,509
CO ₂ 排出原単位 (t・CO ₂ /t) (注2)	<u>0.768</u>	<u>0.785</u>	<u>0.921</u>	<u>0.914</u>	<u>0.948</u>	<u>0.903</u>	<u>0.905</u>

- (注) 1. 計画対象企業は、既に他団体・組合の計画に参加している会員企業を除く会員企業とした。
2. 電力に係るクレジット調整導入のため、CO₂排出量および CO₂排出原単位は、クレジット調整後の数値とした。

4. 2017年度の実績増減要因

【目標に対する実績】

① 2020年度目標水準と2017年実績との比較及び評価、今後の改善見通し等

2011年度を基準として、エネルギー消費原単位を2020年度までに▲5%改善することを目標としているが、2012年以降、基準値を上回る状況が続き、今年度も対基準年比+14%となり、目標達成には厳しい現状となっている。

② 2030年度目標水準と2017年実績との比較及び評価、今後の改善見通し等

2021年度を基準として、エネルギー消費原単位を2030年度までに年平均▲1%改善することを目標としているが、①同様、対基準年比+14%となり、目標達成には厳しい現状となっている。

③ 2016年度からの増減要因

2000年以降継続的に推進している、省エネ設備の導入、製造工程の改善、効率化、機器・設備の稼働の効率化などによるエネルギー節減、または重油・灯油等から電力・ガスへの熱源転換、新エネルギー導入等のCO₂輩出抑制対策の成果によりエネルギー消費量・CO₂排出量は減少しているが、製造数量の減少により、原単位は増加の傾向にある。

【エネルギー消費量・CO₂排出量実績】

	2017 年度実績	基準年度比	2016 年度比
エネルギー消費量	49,959 k l	+4%	▲1%
CO ₂ 排出量	102,509 t・CO ₂	+8%	▲3%

①エネルギー消費量 2016 年度からの増減要因

減少要因・省エネルギー性能の機器・設備の導入、ボイラー等の排熱回収・利用等対策の成果。
・生産数量の減少に伴う、エネルギー消費量の減少。

②CO₂排出量 2016 年度からの増減要因

企業からの報告より

増加要因・夏季気温の上昇で、自家発電量が増加、燃料である A 重油使用料が増加傾向にある。
・高効率機器導入を継続的に実施しているものの、エネルギー使用量が大きい機器（冷凍冷蔵設備）の更新が追い付いていない。
・製造数量減少により、電力・燃料の使用量原単位が悪化しそれに伴い、CO₂ 排出量も増加傾向となっている。

減少要因・工場稼働日の減、残業の抑制による生産調整を実施。対前年度生産量 95%。
・省エネ性能機器の導入。

5. 2018 年度の見通し

生産する商品は、年々多様化の傾向にあり、生産性や効率性を求めていくしかないが、温度管理上、冷房などは必要不可欠なものであり、節電に馴染まないものである上、アレルギー対応商品などの生産については、エネルギー効率が悪くなる傾向があるなど限界がある。

このような厳しい状況にはあるが、節電対策の徹底は今後とも継続し、使用エネルギーの削減と効率的利用の推進を一層進めていく。